



西尾寿博議員

問 財政健全化を計る実質公債費比率は、25%以上が危険域。破綻したタ張市が38%、大山町は16%、国は破綻域の80%以上。財政運営はますます厳しくなる。

(1)合併して早、4年目、似て非なる3町の合併で見えてきたこと、感じていることは。
(2)水道料金は、段階的に揃えるというがどのようにやるのか。
(3)「大山恵みの里づくり計画」の進捗は、町長の想いと合致しているか。
(4)職員の削減、機構改革、指定管理者への業務委託等、積極的に行革を推進されたがその弊害はなかったか。
一番の行革は、職員やる気を引き出すことだと思うが。



11月9日オープンの御来屋漁港水産物直売所

答

(山口町長)

(1)それぞれ旧町の歴史・文化・伝統を継承し、元気で幸せに暮らしていける町を目指す。
(2)検討委員会での方向性に沿って、理解を得ながら進めていく。
(3)観光交流拠点は、来年3月中にオープンし、4月から名所旧跡のPR。
また、御来屋漁港直販

所との連携を図る。

(4)「指定管理者制度」の導入に関しては、維持管理の苦情がある。改善がなければ、指定替えや直営も視野に考えている。職員には、のびのびと頑張れる環境を作らなければならぬ。今後も住民サービスの向上と効率的な行政運営の均衡を図っていく。

合併して見えてきたこと

今後も効率的な行政運営を図る



小原力三議員

首長選挙の取組は

支援者の意見を聞いて判断する

問 来年春に行われる予定の首長選挙に出馬し、引き続き町政を担当する意志の有無について質す。旧名和町時代から通算3期10年間、多くの実績を残し、新町においても教育、医療、福祉を始め

行財政改革の最中である。これからの地方自治は、地方分権、住民自治、住民権が大きな課題であり、首長や議員の姿勢が問われる。地方自治について、どう取り組もうとするのか。

答

(山口町長)

地方分権の時代を迎える中、厳しい行政運営が続いている。しかしながら、これから求められる地方自治とは町長や議員、職員の力だけではなく、やはり住民の力が大きいと思う。その力の差が町の活力の差に繋がる時代ではなからうかと思う。その力を引き出し、共に町づくりに取り組む事、またそういった体制を構築していくことが私どもの使命である。その先頭に立ち、引き続きその役を担うことは、重大な役割である。
私1人で判断できることではないと思っている。これから支持、支援者や、多くの皆さんの意見を聞きながら判断したい。



質問に答える山口町長